

1. 一般質問

平成29年度第4回定例会議において、以下の4項目について一般質問しましたので、主な内容を報告させていただきます。

1) 空き家・空き店舗等について

空き家・空き店舗等は、全国的にも増加傾向にあり、各市様々な対応が取られています。今後、人口減少、高齢化が加速的に進行していく中で、益々空き家や空き店舗が増加し、まちづくりを進める上でも大きな課題と言えます。

本市の施策として、空き家や空き店舗、空き地を資源と捉え、福祉施設や児童施設、或いは、多世代交流施設等、様々な用途に利活用することを、これからは、行政が主体性を持って取り組むべきと私は考えています。

私は、将来を見据え、中長期の視点に立った仕組み作りが必要と考えており、国の施策を有効に活用し、関係機関と上手く連携を図りながら、継続的に資源が利活用される仕組みを構築する等、先進的な取り組みを進めて頂く様に、要望しました。



2) 高齢者に対する福祉サービスについて

介護予防、日常生活支援総合事業において、現在、新たに生活支援に特化した訪問サービスや、短期集中型の通所サービスの提供体制も整備されており、一定の効果が得られています。これら総合事業の多様なサービスに関して、今後も積極的に利用拡大を図って行くべきと私は考えます。

来年度には、75歳以上の高齢者の現状を概ね把握出来る予定であり、如何に高齢者の情報を収集するかがポイントになると考えます。高齢者が地域で孤立しない様に見守り活動を進めて行く為には、地域の方々や専門機関等との連携も不可欠です。また、システム化、電子化した貴重な情報は共有し、有効に活用すべきと考えます。これらのデータを分析し、その人に必要な支援やサービスを迅速に提供し、介護予防等に役立てて頂き、得られた貴重な情報を基に、効果的に展開して頂くことを要望しました。



3) 広報広聴について

広報に関しては、過去、行政から市民へのお知らせが中心の「お知らせ型広報」が主流でしたが、地方分権が進展し、まちづくりの主役は市民となり、市民と行政との関係はパートナーに変化しています。市民と行政との協働によるまちづくりを推進して行く為には、コミュニケーションツールとして「対話型広報」への変革が必要であると私は考えています。

行政の意識改革として、全職員が広報広聴の役割や重要性を理解すること、積極的に市民ニーズを把握すること、収集した情報の共有を行うこと、そして、戦略的な広報を行うことが必要です。

「対話型広報」を実現させる為には、広報と広聴が一体となった組織運営が必要であると考えます。市民の市政に関する関心を高め、市民との協働まちづくりを実現させる為には、職員一人ひとりの意識の醸成と体制作りを努めて頂くことを要望しました。

4) 人事施策について

本市の職員数が平成7年度をピークに減少する一方で、行政課題は多種多様化し、職員に求められる能力がより高度なものとなって来ています。

少数精鋭の職員体制により、複雑化・多様化する市民ニーズに的確に応えて行く為には、職員一人ひとりが果たすべき役割や、求められる能力を認識すること。そして、管理職は、リーダーシップを発揮すると共に、適切な組織マネジメントを行うことで、個人を動機付けし、能力や個性を引き出すことで、個人と組織の活力を高め、可能性が最大限に引き出される環境作りが求められます。

市民サービスの維持向上を図るべく、管理職を含めた市の職員一人ひとりが、頑張りや成果が認められていることを実感できる風土や仕組み作りを要望しました。

2. 陳情対応

中央環状線鳥飼大橋東側のり面の雑草に関し、相談を受けました。大阪府の管轄ですが、粘り強く申し入れ、除草が実現しました。

